

「女性の活躍推進」のゆくえ

(公財)横浜市男女共同参画推進協会
のうまいえみこ

納米 惠美子

2014年の流行語一輝く女性

や「女性の活躍推進」というキーワードへの注目度が急上昇した年となりました。

づけられている「女性の活躍推進」、その意図は左(※1)のように説明されています。

いない・輝いていない現状 女性が活躍していない・できない現状があることの裏返しとも言えます。

女性が働きやすい環境を整え
社会に活力を取り戻す

特に、これまで活かしきれていたなかった我が国最大の潜在力である『女性の力』を最大限発揮できるようにすることは、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、新たな成長分野を支えていく人材を確保していくためにも不可欠である。

女性の労働参加の拡大や、経営への参加の促進は、これまで以上に多様な価値観を取り込む新たなサービス・製品の創出を促進し、社会全体に活力をもたらすほかに、家庭の単位で見ても、ダブルインカムが実現されることで、家計所得と購買力が増大し、景気の好循環が動き出し、豊かさが実感できるようになる。

出典「日本再興戦略 Japan is Back」

男女格差が大きい日本の現状

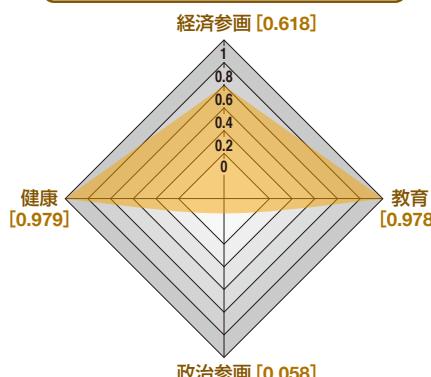
皆さんは、ジョンソン・ギャップ指数をご存じでしょうか？世界経済フォーラムが毎年発表している各国の男女格差を測る指数で、経済分野、教育分野、政治分野、保健分野のデータから構成されています。2014年レポートで日本は前年より1つ順位を上げたものの、142か国中104位という残念な結果でした。特に政治分野、経済分野の男女格差の大きさが、日本の順位を引き下げています。（図表1、図表2）

具体的に見てみましょう。まず政治分野についてです。「平成26年版 男女共同

図表1 世界経済フォーラム ミケンダード・ギャップ指数国別順位

順位	国名	順位	国名
1	アイスランド	101	ガーナ
2	フィンランド	102	タジキスタン
3	ノルウェー	103	アルメニア
4	スウェーデン	104	日本
5	デンマーク	105	モルディブ
6	ニカラグア	106	モーリシャス
7	ルワンダ	107	マレーシア
8	アイルランド	108	カンボジア
9	フィリピン	109	スリナム
10	ベルギー		
100	ベリーズ	142	イエメン

図表2 ジェンダー・ギャップ指数を算出する4分野の日本のコマース



図表3 男性一般労働者を100とした時の
短時間労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移

年	男性短時間労働者の給与水準 (%)	女性短時間労働者の給与水準 (%)
1	55.4	42.9
2	57.0	43.0
3	58.0	43.0
4	57.0	43.0
5	54.0	43.0
6	53.0	43.0
7	53.0	43.0
8	52.0	43.0
9	51.9	43.0
10	51.9	44.3
11	51.9	43.0
12	52.0	43.0
13	51.9	43.0
14	50.8	43.0
15	51.0	43.0
16	51.5	43.5
17	52.0	44.0
18	52.5	44.5
19	53.3	44.5
20	54.0	44.5
21	54.5	45.0
22	54.8	45.0
23	55.0	45.0
24	55.0	45.0
25(平成25)	55.1	50.7

参画白書」(以下、「白書」)によれば、国
会議員に占める女性の割合は、2013
年12月現在で衆議院8.1%、参議院16.1%
でした。2013年の地方議会では、特
別区議会で25.9%、市議会で13.1%、都道府
県議会で8.8%、町村議会で8.7%、女性議

次に経済分野についてですが、白書によれば、男女ともに働いている人の9割近くは雇用労働者、つまりは雇われて

いう状況です。納税者としての女性という視点から考えたとき、女性の意思が政治に十分に反映されていない状況は条理が通らないと言えます。今後、この状況がどうなるか注目される